

歳出予算

	令和7年度 予算額	令和8年度 要求・要望額	比較増 △減額	備考
一般会計	55,094	60,599	5,506	対前年度 10.0%増
エネルギー対策 特別会計	1,084	1,384	299	対前年度 27.6%増

（単位：億円）

年度要
求概算

教師の処遇改善、物価高踏まえた運営費交付金増

文部科学省、10%増の6兆599億円要求

文部科学省は8月29日、令和8年度（2026年度）予算の概算要求を公表した。一般会計総額は対前年度比10%増の6兆599億円。文科省によると、6兆円超えの要求は平成20年度（2008年度）概算要求以来、18年ぶりとなる。

このうち、文教関係予算は4兆5083億円。公立小中学校の教員給与にあてる義務教育費国庫負担金は、前年度当初予算より294億円多い1兆6504億円を要求した。

文科省は、全ての子どもたちへのより良い教育の実現に向け、教職の魅力を向上させ、教師に優れた人材を確保したい考えだ。このため、約40年ぶりとなる公立中学校の学級編制標準の引き下げにより、中学校35人学級を実現するとともに、小学校教科担任制の計画的推進、多様な教育課題等への対応のための体制整備を進める。また、学びの専門職である教師にふさわしい処遇を実現するため、給特法等の改正を踏まえた、教職の重要性と職務や勤務の状況に応じた処遇改善を図る。

今年2月の自民、公明、日本維新の会の3党合意を踏まえて取り組む、いわゆる高校無償化については金額を明示しない事項要求とした。文科省は機構・定員要求で、高校無償化対応に伴う高校教育改革の推進のため「高等学校振興課」（仮称）の新設を求めている。高等教育関係では、国立大学改革の推進と

して1兆1470億円、高専の高度化・国際化に754億円、私立大学等の改革の推進等に4174億円などを要求している。国立大学の基盤的経費である運営費交付金は、近年の物価や人件費の高騰を踏まえ、前年度比632億円増の1兆1416億円を要求。法人化以来、過去最大の要求増額幅となった。

また、中教審の「知の総和」答申を踏まえた地域大学振興の推進に25億円（新規）を盛り込んだ。「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業や、都市と地方の連携を通じた国内留学等の促進に取り組む。さらに、高度医療人材養成等の推進・大学病院の経営基盤強化には100億円を計上。グローバル人材育成の推進には834億円を要求し、日本人の留学促進、中長期留学のための奨学金の充実、大学の国際化、初等中等教育段階の英語教育や国際交流を図る。

科学技術予算では1兆1850億円を要求。来年度から始まる第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けて、「科学の再興」のため、優れた研究者が継続的に輩出され、知的好奇心に基づく研究を行うことができる研究環境を構築し、日本の研究力の国際的な優位性を取り戻すとしている。

科研費には2491億円。また、AI法の成立（今年5月）を踏まえ、「AI for Science」の実現に355億円を盛った。

このほか、スポーツ関係では435億円、文化芸術関係では1400億円を求めている。

要求額6兆円超は18年ぶり

阿部俊子文部科学大臣は8月29日の閣議後会見で、来年度概算要求について「『骨太の方針2025』などを踏まえ、総額6兆599億円の要求を行う。6兆円超えの要求は平成20年度（2008年度）概算要求以来、18年ぶりとなる。教職調整額の引き上げ、中学校35人学級の確実な実施、無償化のみならず教育の質を充実させるための高校教育改革の推進、物価・人件費の上昇を踏まえた国立大学等の教育研究基盤の維持、『科学の再興』に向けたAI for Scienceの加速に加え、スポーツや文化芸術を含めて必要な要求を盛り込んだ。いずれの要求も文部科学行政の推進にあたって、不可欠で重要なもの。すべての要求について必要な予算を確保し、施策を実行に移すことができるよう、文科省一丸となって全力で取り組む」と語った。



阿部文科大臣

求について必要な予算を確保し、施策を実行に移すことができるよう、文科省一丸となって全力で取り組む」と語った。